

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年6月24日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) IR・SRグループゼネラルマネージャー (氏名) 酒井 聡 TEL 03-6778-1055
 定時株主総会開催予定日 2022年06月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年06月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,902,124	28.6	166,775	49.2	172,490	47.1	131,815	76.8	131,298	75.8	366,201	96.8
2021年3月期	1,479,008	-	111,814	-	117,263	-	74,561	-	74,681	-	186,034	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	346.44	345.65	11.6	6.4	8.8
2021年3月期	197.06	196.66	8.5	5.5	7.6

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 2,291百万円 2021年3月期 415百万円

（注） 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,041,653	1,303,755	1,300,317	42.8	3,430.69
2021年3月期	2,359,663	961,687	958,929	40.6	2,530.37

（注） 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	178,987	△281,546	113,743	439,339
2021年3月期	230,855	△231,418	21,082	380,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	90.00	-	90.00	180.00	22,738	30.4	2.6
2022年3月期	-	100.00	-	45.00	-	29,689	22.6	2.6
2023年3月期(予想)	-	53.00	-	53.00	106.00		27.7	

（注） 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しております。2022年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり235円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	15.7	185,000	10.9	190,000	10.2	145,000	10.4	382.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	388,771,977株	2021年3月期	388,771,977株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	9,747,048株	2021年3月期	9,803,418株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	378,991,491株	2021年3月期	378,966,705株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	420,379	27.7	△4,196	-	106,315	-	105,526	△11.5
2021年3月期	329,300	8.4	△33,883	-	1,378	-	119,224	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	278.44	277.80
2021年3月期	314.60	313.95

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	1,239,402	398,213	398,213	316,880	32.0	1,046.53	
2021年3月期	1,081,339	316,880	316,880	315,231	29.2	831.81	

(参考) 自己資本 2022年3月期 396,662百万円 2021年3月期 315,231百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年3月期の年間決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績		
(1)	当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・	P. 2
(2)	今後の見通し	・ ・ ・ ・	P. 4
(3)	当期の財政状況の概況	・ ・ ・ ・	P. 5
(4)	当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・	P. 5
(5)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・	P. 6
2.	経営方針		
(1)	会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・	P. 7
(2)	目標とする経営指標	・ ・ ・ ・	P. 7
(3)	中長期的な会社の経営戦略	・ ・ ・ ・	P. 7
(4)	会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・	P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・	P. 10
4.	連結財務諸表及び主な注記		
(1)	連結財政状態計算書	・ ・ ・ ・	P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・	P. 13
(3)	連結持分変動計算書	・ ・ ・ ・	P. 15
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・	P. 17
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・	P. 19
(6)	連結補足資料	・ ・ ・ ・	P. 40

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や米中関係の緊張状態をはじめとした政治的対立の懸念等による影響を受けましたが、社会経済活動の正常化も進み、生産活動の回復傾向が続いたことにより、企業の設備投資は堅調に推移しました。しかしながら、第4四半期に入りロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクが一気に高まり、素材やエネルギーにおける供給不安と価格高騰が見られ、世界経済の先行きに不透明感が残りました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場においては、部材調達におけるサプライチェーン上の制約を受け生産台数が前期並みにとどまったものの、部品搭載点数の増加や顧客の部材在庫確保の動きにより、需要は堅調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場においては、ノートパソコンやタブレット端末の需要が当期も堅調に推移しましたが、スマートフォンは新型コロナウイルス感染症の感染再拡大等が部材調達や需要に影響を及ぼしたため、生産台数は前期を下回る水準となりました。また、データセンター向けの需要が回復し、サーバー用HDD（ハードディスクドライブ）の生産が好調に推移しました。さらに、産業機器市場においては、旺盛な設備投資需要により、産業機器向けの需要も堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円，％）

項目	前期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6
営業利益	111,814	7.6	166,775	8.8	54,961	49.2
税引前利益	117,263	7.9	172,490	9.1	55,227	47.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	74,681	5.0	131,298	6.9	56,617	75.8
1株当たり当期利益：						
—基本	197円6銭		346円44銭			
—希薄化後	196円66銭		345円65銭			

（注）当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、112円33銭及び130円53銭と前期に比べ対米ドルで5.9%の円安、対ユーロで5.5%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約1,257億円の増収、営業利益で約69億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		当期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	158,182	10.7	198,110	10.4	39,928	25.2
インダクティブデバイス	139,990	9.4	179,944	9.5	39,954	28.5
その他受動部品	108,954	7.4	127,144	6.7	18,190	16.7
受動部品	407,126	27.5	505,198	26.6	98,072	24.1
センサ応用製品	81,345	5.5	130,769	6.9	49,424	60.8
磁気応用製品	199,253	13.5	248,446	13.1	49,193	24.7
エネルギー応用製品	740,227	50.0	965,345	50.7	225,118	30.4
その他	51,057	3.5	52,366	2.7	1,309	2.6
合計	1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6
海外売上高 (内数)	1,361,803	92.1	1,753,086	92.2	391,283	28.7

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、505,198百万円（前期407,126百万円、前期比24.1%増）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、198,110百万円（前期158,182百万円、前期比25.2%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、179,944百万円（前期139,990百万円、前期比28.5%増）となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、127,144百万円（前期108,954百万円、前期比16.7%増）となりました。主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、130,769百万円（前期81,345百万円、前期比60.8%増）となりました。主にICT市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、248,446百万円（前期199,253百万円、前期比24.7%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が増加しました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、965,345百万円（前期740,227百万円、前期比30.4%増）となりました。エネルギーデバイスの販売は、主にICT市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、52,366百万円（前期51,057百万円、前期比2.6%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が減少しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の1,361,803百万円から28.7%増の1,753,086百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の92.1%から0.1ポイント増加し92.2%となりました。詳細については29ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 今後の見通し

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念が残るものの、ワクチン接種や治療薬開発の進展により経済正常化の動きが加速し、景気回復基調が続くと見られます。一方、足元ではロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりや、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が見られる一部地域でのロックダウン措置により、景気下振れの懸念も高まっています。エレクトロニクス市場においては、部品調達の制約緩和が徐々に進み、自動車の生産台数が2022年3月期の水準を上回ると予測しております。これまで需要の拡大が続き、高水準の生産を維持してきたノートパソコンやタブレット端末の生産台数は、2022年3月期の水準を下回ると見ております。スマートフォンについても、地政学的リスクの高まりや新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が需要に影響し、生産台数は2022年3月期と同水準に留まると見ております。データセンター向けのサーバー用HDDについても2022年3月期と同水準の生産台数を見込んでおります。

このような前提のもと、2023年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費及び償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。なお、当社は2022年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を任意適用いたします。

(単位：百万円，%)

項目	2023年3月予想 (2022年5月発表)	2022年3月期実績	2022年3月期対比増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	2,200,000	1,902,124	297,876	15.7
営業利益	185,000	166,775	18,225	10.9
税引前利益	190,000	172,490	17,510	10.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	145,000	131,298	13,702	10.4
固定資産の取得	300,000	291,337	8,663	3.0
減価償却費及び償却費	200,000	177,031	22,969	13.0
研究開発費	190,000	165,250	24,750	15.0

(為替の見通し)

通期の平均為替レートは対米ドル120円、対ユーロ130円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(3) 当期の財政状態の概況

当期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計	3,041,653	百万円	(前期末比	28.9%増)
・親会社の所有者に帰属する持分	1,300,317	百万円	(同	35.6%増)
・親会社の所有者に帰属する持分比率	42.8%		(同	2.2ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して681,990百万円増加しました。現金及び現金同等物が58,952百万円増加しました。また、有形固定資産が168,598百万円、棚卸資産が148,658百万円、長期前渡金が121,370百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して339,922百万円増加しました。社債及び借入金が305,414百万円、営業債務が135,759百万円それぞれ増加しました。なお、社債及び借入金の増加には、2021年12月の社債発行による増加99,606百万円が含まれます。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して341,388百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が220,147百万円増加しました。また、利益剰余金が121,147百万円増加しました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,855	178,987	△51,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,418	△281,546	△50,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,082	113,743	92,661
為替変動の影響額	27,151	47,768	20,617
現金及び現金同等物の増加	47,670	58,952	11,282
現金及び現金同等物の期首残高	332,717	380,387	47,670
現金及び現金同等物の期末残高	380,387	439,339	58,952

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、178,987百万円となり、前年同期比51,868百万円減少しました。これは主に、長期前渡金の増加によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、281,546百万円となり、前年同期比50,128百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。
- * 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、113,743百万円となり、前年同期比92,661百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

【 キャッシュ・フロー指標のトレンド 】

	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期
①親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	42.1	40.6	42.8
②時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	55.7	82.1	55.6
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	2.26	3.80
④インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	56.9	32.6

[注]

- ① 親会社の所有者に帰属する持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計
- ② 時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 資産合計
 *1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)
 *2 有利子負債 : 連結財政状態計算書上の「借入金」「リース負債」及び「社債及び借入金」
 *3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書上の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)
 *4 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき45円とさせていただき予定 (2022年6月24日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金100円 (株式分割後換算で33円33銭) と合わせ年78円33銭 (株式分割後換算) となる予定です。なお、当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。

2023年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金53円、期末配当金53円を予定しております。

(単位:円)

	2023年3月期 見通し	2022年3月期 実績と見通し
中間配当 (株式分割後換算)	53.00	(実績) 100.00 (33.33)
期末配当	53.00	(見通し) 45.00
年間配当 (株式分割後換算)	106.00	— (見通し) (78.33)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京工業大学で発明された磁性材料フェライトの工業化を目的としたベンチャー企業として、1935年に設立されました。社是である「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、素材・プロセス技術の先鋭化と市場ニーズに応える新製品開発を進めるとともに、M&Aの活用、外部との協業などを積極的に行いながら、グローバル化・多角化を進めてまいりました。その結果、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品を主要事業として展開しております。

今後も、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神を持ち、グループ各社それぞれの強みを活かしつつグループ全体の力を結集することにより、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーに対し、より高い価値を創造し続ける活力あふれる企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要経営指標)

* TVA (TDK Value Added)

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要判断指標として採用しております。

TVAとは当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と各事業の事業用資産に対し最低限求められる収益(株主資本コスト)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクスを取り巻く環境は、大きな変革期を迎えており、化石燃料から再生可能エネルギーをベースとする社会への転換(エネルギー変換、EX)及びIoTやAI(人工知能)といったデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透することによりもたらされる変革(デジタル変換、DX)が始まっております。

当社グループは、このような社会環境の変化を、新たな社会貢献と事業成長の機会と捉えて、2022年3月期から2024年3月期までを対象とした中期経営企画「Value Creation 2023」を策定し、遂行しています。この「Value Creation 2023」においては、社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する「Social Value(社会的価値)」の追求をすべての事業の目的に置いており、その結果として「Commercial Value(成長戦略)」と「Asset Value(資本効率)」の増大を実現し、「Social Value」をさらに創造していくサイクルを回していきます。

具体的には、お客様に満足していただけるソリューションを提供し、期待を超える体験をしていただく2CX(Customer ExperienceとConsumer Experience)の実現に向けて、2つの大きな社会的課題であるDXとEXに貢献することで、価値ある存在となることを目指します。例えば、DXにおいては、高速通信ネットワーク、センサ、自動運転、ロボット用の製品等の供給を通じたデジタル技術による社会の変革への貢献、EXにおいては、高効率なエネルギー社会の実現に必要なエネルギーの蓄電、変換、制御に関わる製品や、電気自動車・再生可能エネルギー関連の製品等の供給による脱炭素社会の推進へ貢献してまいります。

このように社会に価値ある商品を提供することでビジネスの機会を捉え、同時にスピード重視の経営システムを確立していきます。企業としての透明性を確保して社会で信頼される存在となり、さらに大きな社会貢献をしていきます。

中期経営計画を実現するにあたり当社グループが最優先で取り組むべき経営課題として「TDKグループのマテリアリティ(重要課題)」をSDGsや、政治経済、技術、市場などのマクロトレンドを踏まえ設定しております。この「TDKグループのマテリアリティ」では、EX、DXを社会的価値創造と企業成長のために当社グループが注力する事業領域と定め、また、「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」を価値創造の基盤となる領域として設定いたしました。

* SDGs 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際開発目標

<TDKグループの価値創造サイクルとマテリアリティ（重要課題）>



EX

電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献

- 2050年CO₂ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大
- 脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供
- エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供

DX

マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、社会のデジタル化を促進

- 強靱なコミュニケーションネットワークインフラ構築を支える製品・ソリューションの提供
- 人の能力強化と補充を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供
- TDKのデジタル化推進

品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ●ゼロデフェクトの追求 ●品質コストの削減 ●製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化 	
人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●TDKをリードする人材の育成 ●ダイバーシティ&インクルージョン ●才能ある人材を惹きつけ、確保するための従業員エンゲージメントおよび従業員満足度向上 	
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの調達力と仕組みの強化 ●責任ある資材調達 ●サプライチェーンにおける社会・環境配慮 	
オポチュニティ&リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を駆使したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み ●グループ全体のリスク管理能力の強化 	
権限委譲と内部統制の追求	<ul style="list-style-type: none"> ●各組織の明確な役割と権限、責任に基づいた業務のスピードと透明性の確保 ●グループ統一の方針に沿った、より有効かつ効率的な各グループ会社のマネジメントシステム構築 ●買収会社に対する適切なPMI 	
資産効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●事業ポートフォリオの再構築 ●設備や生産拠点の最適化 	

(4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症に対して世界的にワクチン接種や治療薬の開発が進んでいるものの、収束時期は依然として不透明であり、影響のさらなる長期化が懸念されております。また、地政学的リスクの高まりや、エネルギー費や原材料費等の高騰も経済活動に大きな影響を及ぼしております。これらの影響は、単に景気動向だけではなく、社会構造や産業構造を大きく変えていくものであり、当社グループを取り巻く環境にも大きな変化をもたらす可能性があります。

しかしながら、このような社会構造・産業構造の変化の中にあっても、エレクトロニクス市場においては、E XやD Xの潮流は拡大し、当社グループの事業領域に新たな市場の創造をもたらすことも見込まれます。例えば、E Xにおいては再生可能エネルギーや電気自動車の普及、D Xにおいては5 Gの普及、自動車におけるA D A S（先進運転支援システム）の実用化、I o T・ウェアラブル製品やクラウドサービスのさらなる普及等が、当社グループにおける大きな成長機会であると捉えております。これらの大きな変化に乗り遅れることなく、成長機会を確実に捉えるため、積極的な研究・技術開発を行い、競争力を持つ新製品のタイムリーな投入と需要に応じた生産能力の拡大を行ってまいります。

成長を実現するために、マテリアリティとして設定した「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」の課題への取り組みが重要となってまいります。

例えば「サプライチェーンマネジメント」においては、原材料の安定調達や、サプライチェーンにおける人権問題への取り組みなどの各種施策に取り組んでおります。さらに、「資産効率の向上」の一環として、グループの事業ポートフォリオの見直し・再構築に取り組んでおります。また、成長を支える根本は人です。外国人従業員比率が9割を超える当社グループにとって、人材の多様さと豊富さが競争力の源泉の一つであり、才能ある人材を惹きつけ、確保するための「人材マネジメント」の各種施策に継続的に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR（米国預託証券）を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、当社は、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上並びに会計基準変更によるグループ経営管理の一層の効率化及び品質向上を目的として、2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。それに伴い、2022年3月期の決算短信についても2022年6月24日に再提出いたします。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2020年4月1日)		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
資産							
流動資産							
現金及び現金同等物	332,717		380,387		439,339		58,952
営業債権	310,077		429,371		524,476		95,105
その他の金融資産	43,603		75,493		66,944		△8,549
棚卸資産	236,010		288,346		437,004		148,658
未収法人所得税	9,201		4,983		4,982		△1
その他の流動資産	33,078		52,290		60,427		8,137
流動資産合計	964,686	50.7	1,230,870	52.2	1,533,172	50.4	302,302
非流動資産							
持分法で会計処理されている投資	14,888		14,069		16,635		2,566
その他の金融資産	29,462		43,961		123,581		79,620
有形固定資産	602,868		776,444		945,042		168,598
使用権資産	43,113		45,735		50,169		4,434
のれん	122,186		125,668		137,352		11,684
無形資産	79,771		73,357		69,030		△4,327
長期前渡金	—		—		121,370		121,370
繰延税金資産	37,206		44,017		40,062		△3,955
その他の非流動資産	6,748		5,542		5,240		△302
非流動資産合計	936,242	49.3	1,128,793	47.8	1,508,481	49.6	379,688
資産合計	1,900,928	100.0	2,359,663	100.0	3,041,653	100.0	681,990

	移行日 (2020年4月1日)		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
負債							
流動負債							
借入金	284,071		327,518		175,924		△151,594
リース負債	8,054		9,120		9,432		312
営業債務	201,825		324,373		460,132		135,759
その他の金融負債	85,738		161,930		147,272		△14,658
未払法人所得税	17,701		20,389		29,715		9,326
引当金	10,246		13,969		13,949		△20
その他の流動負債	125,748		171,024		225,934		54,910
流動負債合計	733,383	38.6	1,028,323	43.6	1,062,358	34.9	34,035
非流動負債							
社債及び借入金	134,737		150,148		455,562		305,414
リース負債	34,195		35,036		38,895		3,859
その他の金融負債	2,939		2,966		4,573		1,607
退職給付に係る負債	143,030		116,813		105,089		△11,724
引当金	4,691		5,200		5,371		171
繰延税金負債	36,145		50,939		57,454		6,515
その他の非流動負債	7,149		8,551		8,596		45
非流動負債合計	362,886	19.1	369,653	15.7	675,540	22.2	305,887
負債合計	1,096,269	57.7	1,397,976	59.3	1,737,898	57.1	339,922
資本							
親会社の所有者に帰属する持分							
資本金	32,641		32,641		32,641		—
資本剰余金	1,783		—		—		—
利益剰余金	778,742		853,620		974,767		121,147
その他の資本の構成要素	3,709		89,460		309,607		220,147
自己株式	△16,806		△16,792		△16,698		94
親会社の所有者に帰属する持分合計	800,069	42.1	958,929	40.6	1,300,317	42.8	341,388
非支配持分	4,590	0.2	2,758	0.1	3,438	0.1	680
資本合計	804,659	42.3	961,687	40.7	1,303,755	42.9	342,068
負債及び資本合計	1,900,928	100.0	2,359,663	100.0	3,041,653	100.0	681,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6
売上原価	△1,052,410		△1,338,276		△285,866	
売上総利益	426,598	28.8	563,848	29.6	137,250	32.2
販売費及び一般管理費	△328,217		△410,568		△82,351	
その他の営業収益	13,692		14,033		341	
その他の営業費用	△259		△538		△279	
営業利益	111,814	7.6	166,775	8.8	54,961	49.2
金融収益	11,424		11,277		△147	
金融費用	△7,483		△7,853		△370	
持分法による投資利益	415		2,291		1,876	
持分法による投資の売却益	1,093		—		△1,093	
税引前利益	117,263	7.9	172,490	9.1	55,227	47.1
法人所得税費用	△42,702		△40,675		△2,027	
当期利益	74,561	5.0	131,815	6.9	57,254	76.8
当期利益の帰属						
親会社の所有者	74,681	5.0	131,298	6.9	56,617	75.8
非支配持分	△120	△0.0	517	0.0	637	—
当期利益	74,561	5.0	131,815	6.9	57,254	76.8

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	74,561	131,815	57,254
その他の包括利益 (税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値変動額	8,507	54,857	46,350
確定給付制度の再測定	25,226	13,555	△ 11,671
合計	33,733	68,412	34,679
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	77,740	165,974	88,234
合計	77,740	165,974	88,234
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	111,473	234,386	122,913
当期包括利益	186,034	366,201	180,167
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	186,008	365,418	179,410
非支配持分	26	783	757
当期包括利益	186,034	366,201	180,167

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2020年4月1日残高	32,641	1,783	778,742	3,709	△16,806	800,069	4,590	804,659
当期包括利益								
当期利益	—	—	74,681	—	—	74,681	△120	74,561
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	111,327	—	111,327	146	111,473
当期包括利益合計	—	—	74,681	111,327	—	186,008	26	186,034
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	—	△4,591	—	△67	—	△4,658	△1,492	△6,150
配当金の支払	—	—	△22,738	—	—	△22,738	△366	△23,104
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	—	2,574	△2,574	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△8	△8	—	△8
株式報酬取引	—	256	—	—	—	256	—	256
ストックオプションの権利行使	—	△22	—	—	22	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△1,783	△25,312	△67	14	△27,148	△1,858	△29,006
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	25,509	△25,509	—	—	—	—
2021年3月31日残高	32,641	—	853,620	89,460	△16,792	958,929	2,758	961,687

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	32,641	—	853,620	89,460	△16,792	958,929	2,758	961,687
当期包括利益								
当期利益	—	—	131,298	—	—	131,298	517	131,815
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	234,120	—	234,120	266	234,386
当期包括利益合計	—	—	131,298	234,120	—	365,418	783	366,201
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	—	△124	—	—	—	△124	174	50
配当金の支払	—	—	△24,002	—	—	△24,002	△277	△24,279
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	—	122	△122	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△5	△5	—	△5
株式報酬取引	—	101	—	—	—	101	—	101
ストックオプションの権利行使	—	△99	—	—	99	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	△24,124	—	94	△24,030	△103	△24,133
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	13,973	△13,973	—	—	—	—
2022年3月31日残高	32,641	—	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	74,561	131,815
減価償却費及び償却費	148,356	177,031
減損損失	7,914	3,300
金融収益	△11,424	△11,277
金融費用	7,483	7,853
持分法による投資利益	△415	△2,291
持分法による投資の売却益	△1,093	—
事業の譲渡益	△2,433	—
法人所得税費用	42,702	40,675
資産及び負債の増減		
営業債権の減少 (△増加)	△96,954	△38,452
棚卸資産の減少 (△増加)	△38,561	△108,436
長期前渡金の減少 (△増加)	—	△112,222
その他の流動資産の減少 (△増加)	△19,271	△9,740
営業債務の増加 (△減少)	99,098	86,431
その他の流動負債の増加 (△減少)	38,369	34,453
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	△1,313	△348
その他	6,254	6,765
小計	253,273	205,557
利息及び配当金の受取額	9,206	9,538
利息の支払額	△4,056	△5,491
法人所得税の支払額	△27,568	△30,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,855	178,987

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△212,196	△291,337
固定資産の売却等	3,586	3,368
定期預金の払戻	90,606	83,172
定期預金の預入	△120,427	△66,745
有価証券の売却及び償還	1,080	1,523
有価証券の取得	△3,994	△11,537
事業の譲渡－保有現金控除後	7,017	－
関連会社の売却	2,502	－
その他	408	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,418	△281,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	50,014	190,879
長期借入金の返済額	△66,200	△134,570
短期借入金の増減 (純額)	△24,526	△8,235
社債による調達額	100,000	100,000
リース負債の返済額	△8,712	△9,713
配当金の支払額	△22,738	△23,987
非支配持分の取得	△5,955	△113
その他	△801	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,082	113,743
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	27,151	47,768
現金及び現金同等物の増加 (△減少)	47,670	58,952
現金及び現金同等物の期首残高	332,717	380,387
現金及び現金同等物の期末残高	380,387	439,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(報告企業)

TDK株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であり、その本社は東京都中央区日本橋に登記されております。当社の連結財務諸表は、2022年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されております。2022年3月31日現在の連結子会社は、国内12社、海外125社の計137社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外2社の計5社です。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社グループの4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品であり、詳細は(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

1. 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

この連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2020年4月1日であります。当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、（初度適用）に記載しております。

2. 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、（重要な会計方針）に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

1. 連結の基礎

(1) 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。当社がある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社はその企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社の連結対象に含めております。

連結会社間の債権債務残高及び内部取引高、並びに連結会社間取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配が継続する子会社に対する持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合は、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しております。

(2) 関連会社

関連会社とは、当社がその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を行使する能力を有しているものの、支配していない企業をいいます。関連会社については、当社が重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

2. 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得関連コストは発生時に費用として処理しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び当社が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する場合にはその超過額をのれんとして認識し、下回る場合には純損益で認識しております。移転された対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行した資本持分の公正価値の合計で算定され、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれております。

非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

3. 外貨換算

(1) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで、機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しております。

換算及び決済により生じる換算差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

(2) 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均レートで円貨に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累積額は、非支配持分に配分している部分を除き、その他の資本の構成要素として認識しております。

在外営業活動体を処分し、支配または重要な影響力を喪失する場合には、在外営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を純損益に振り替えております。

4. 金融商品

(1) 非デリバティブ金融資産

① 当初認識及び測定

当社グループは、有価証券の通常の方法による売買については決済日に当初認識しており、それ以外の金融資産については、金融商品の契約上の当事者になった時点で当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する

金融資産、または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって次のとおり分類しております。

負債性金融商品である金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しており、それ以外の場合には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、当社グループが保有する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はありません。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

売買目的で保有する資本性金融商品を除いて、資本性金融商品である金融資産は、原則として、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引コストは発生時に純損益で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。ただし、重要な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定しております。

② 事後測定

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定し、利息は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定し、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。ただし、配当金は純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、公正価値の変動額は純損益で認識しております。

③ 減損

償却原価で測定する金融資産に係る減損については、期末日ごとに予想信用損失を評価し、貸倒引当金を認識しております。

期末日に、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報も含めた合理的で裏付け可能な情報をすべて考慮して、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権については信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しております。予想信用損失または戻入れの金額は、純損益で認識しております。

④ 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した場合に金融資産の認識を中止しております。

(2) 非デリバティブ金融負債

① 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債については、金融商品の契約上の当事者になった時点で当初認識しております。金融負債は、条件付対価を除き、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、発行に直接起因する取引コストを公正価値から控除した額で測定しております。

② 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益で認識しております。

条件付対価は、公正価値で測定し、その変動額は純損益で認識しております。

③ 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しております。

(3) デリバティブ

当社グループは、外国為替相場の変動リスク等をヘッジするために、先物為替予約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計を適用しているものではありません。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 棚卸資産

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。取得原価は主として加重平均法に基づいて算定し、購入原価、加工費並びに、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売コストを控除した額で算定しております。

7. 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随するコスト、解体・除去及び原状回復コストが含まれております。

有形固定資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

8. のれん及び無形資産

(1) のれん

企業結合により取得したのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。

(2) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、耐用年数を確定できる無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額、耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別し、取得日の公正価値で認識しております。

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用として認識しております。

開発活動における支出については、次のすべての要件を立証できた場合に限り資産として認識し、その他の支出はすべて発生時に費用として認識しております。

- ・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- ・無形資産を使用または売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

残存価額、見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積り

の変更として将来に向かって適用しております。

9. リース

当社グループは契約開始時に、契約がリースであるかどうか、またはリースが含まれるかを決定しております。当社グループのリース契約の一部には、リース要素及び非リース要素を含むものがあり、それぞれを区分して会計処理しております。

借手としてのリース取引は、リース開始日に、使用权資産とリース負債を認識しております。

使用权資産は取得原価で当初測定を行っており、当該取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した金額で測定しております。当初認識後、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転する場合、または使用权資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合は原資産の耐用年数で、それ以外の場合は使用权資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース負債は、未払リース料総額を、リースの計算利率（当該利率を容易に算定できる場合）またはリース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。

リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法により費用として認識しております。

10. 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産等を除く非金融資産については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。個々の資産が他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・フローを発生させない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年同じ時期に減損テストを実施しており、さらに減損の兆候が存在する場合は、その都度減損テストを実施しております。企業結合により取得したのれんは、企業結合の結果、便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分して減損テストを行っております。

持分法で会計処理されている投資については、減損の客観的な証拠が存在する場合に、投資全体の帳簿価額を単一の資産として減損テストを行っております。

資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を純損益で認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過去に認識した減損損失について、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候がある場合で、当該資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回るときは、減損損失を戻入しております。この場合、減損損失を認識しなかった場合の減価償却または償却控除後の帳簿価額を上限として、資産の帳簿価額を回収可能価額まで増額しております。

11. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。この計算による資産計上額は、制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。勤務費用及び確定給付制度に係る資産または負債の純額に係る純利息費用は純損益で認識しております。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において確定給付制度に係る再測定としてその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益で認識しております。

確定拠出制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益で

認識しております。

(2) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連する労働を提供した期間に従業員給付費用として純損益で認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、支払を行う法的または推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

12. 株式に基づく報酬

当社グループは、ストックオプション制度及び事後交付型株式報酬制度を導入しております。

ストックオプション制度は、持分決済型の株式報酬制度として、取締役及び執行役員等の労働の対価としての株式による報酬費用を付与日の公正価値に基づき測定し、権利確定までの期間にわたり定額法で費用計上し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

事後交付型株式報酬制度は、持分決済型の株式報酬制度と現金決済型の株式報酬制度に区分されます。このうち、持分決済型の株式報酬制度については、取締役及び執行役員等の労働の対価としての株式による報酬費用を付与日の公正価値に基づき測定し、権利確定までの期間にわたり定額法で費用計上し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。また、現金決済型の株式報酬については、取締役及び執行役員等の労働の対価としての株式による報酬費用を付与日の公正価値に基づき測定し、権利確定までの期間にわたり定額法で費用計上し、同額を負債の増加として認識しております。当該負債は、決済されるまで当該負債の公正価値の変動を純損益で認識しております。

13. 引当金

過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的義務または推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつその義務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及びその負債に特有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。

14. 資本

(1) 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、発行コストは、関連する税効果控除後に資本剰余金から控除しております。

(2) 自己株式

自己株式を取得した場合は、取引コストを含む支払対価を資本の減少として認識しております。

自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

15. 収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引について、当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直しております。

16. 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関連する場合は、補助金で補償することを意図している関連費用を認識する期間にわたって、規則的に収益として認識しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

17. 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益または資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付または税務当局から還付されることが予想される金額で測定しております。

繰延税金は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、未使用の繰越欠損金並びに繰越税額控除に対して認識しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得がない場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税法に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産または非流動負債として表示しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に、相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税務当局による調査において発生の可能性が高いと認められる場合には、合理的な見積額を資産または負債として認識しております。

18. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、報告期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数により除することによって計算しております。

希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式の影響を調整して計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位:百万円, %)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	407,126	27.5	505,198	26.6	98,072	24.1
	セグメント間取引	3,547		4,426		879	24.8
	合計	410,673		509,624		98,951	24.1
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	81,345	5.5	130,769	6.9	49,424	60.8
	セグメント間取引	223		503		280	125.6
	合計	81,568		131,272		49,704	60.9
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	199,253	13.5	248,446	13.1	49,193	24.7
	セグメント間取引	652		66		△ 586	△ 89.9
	合計	199,905		248,512		48,607	24.3
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	740,227	50.0	965,345	50.7	225,118	30.4
	セグメント間取引	-		1		1	-
	合計	740,227		965,346		225,119	30.4
その他	外部顧客に対する売上高	51,057	3.5	52,366	2.7	1,309	2.6
	セグメント間取引	22,015		33,930		11,915	54.1
	合計	73,072		86,296		13,224	18.1
セグメント間取引消去		△26,437		△38,926		△12,489	
合 計		1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6

セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
受動部品	40,080	9.8	77,251	15.3	37,171	92.7
センサ応用製品	△ 24,915	△ 30.6	3,190	2.4	28,105	-
磁気応用製品	△ 2,266	△1.1	4,522	1.8	6,788	-
エネルギー応用製品	147,404	19.9	123,212	12.8	△ 24,192	△ 16.4
その他	△ 16,056	△ 31.4	△ 5,630	△ 10.8	10,426	-
小 計	144,247	9.8	202,545	10.6	58,298	40.4
調 整	△ 32,433		△ 35,770		△ 3,337	
営業利益	111,814	7.6	166,775	8.8	54,961	49.2

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

(3) 地域別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。
売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	117,205	149,038
米州	96,666	129,857
欧州	148,443	175,580
中国	840,129	1,059,718
アジア他	276,565	387,931
合計	1,479,008	1,902,124

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益	74,681	74,681	131,298	131,298

(単位 千株)

加重平均発行済普通株式数	378,967	378,967	378,991	378,991
ストックオプション行使による増加株式数	-	782	-	860
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	1	-	11
加重平均発行済普通株式数－合計	378,967	379,750	378,991	379,862

(単位 円)

1株当たり当期利益	197.06	196.66	346.44	345.65
-----------	--------	--------	--------	--------

(注)

- 親会社の所有者に帰属する当期利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。
- 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「加重平均発行済普通株式数」、「ストックオプション行使による増加株式数」、「リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」及び「1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、当社の子会社で二次電池事業を行うAmperex Technology Limited (中国香港特別行政区)が、車載用等の二次電池事業を行うContemporary Amperex Technology Co., Limited (中国福建省)と設立予定である合弁会社2社の持株会社として、子会社Xiamen Ampeak Technology Limited (廈門新能同科技有限公司)を2022年6月8日に設立いたしました。当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(初度適用)

1. IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、(重要な会計方針)に記載しております。

米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しております。

(1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日前行われた企業結合により発生したのれんの額については、米国会計基準に基づくIFRS移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日における在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しております。

(3) 資本性金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日前行に認識した資本性金融商品については、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、IFRS移行日前行に認識した資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定しております。

(4) 有形固定資産に係るみなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をIFRS移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

(5) リース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債は、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定することが認められております。また、使用権資産は、リース負債と同額で測定する方法、もしくは、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定する方法(IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引く)、いずれかをリース取引ごとに選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等の一部の局面について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目についてIFRS移行日より将来に向かってIFRSを適用しております。

2. 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は、次のとおりであります。なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を示しております。

IFRS移行日（2020年4月1日）現在の資本に対する調整

（単位 百万円）

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	332,717	-	-	332,717		現金及び現金同等物
短期投資	32,494	△32,494	-	-		
売上債権	310,142	-	△65	310,077		営業債権
有価証券	56	△56	-	-		
	-	43,603	-	43,603	(6)	その他の金融資産
たな卸資産	236,453	-	△443	236,010		棚卸資産
未収税金	9,201	-	-	9,201		未収法人所得税
前払費用及びその他の 流動資産	45,419	△11,053	△1,288	33,078		その他の流動資産
流動資産合計	966,482	-	△1,796	964,686		流動資産合計
						非流動資産
関連会社投資	14,888	-	-	14,888		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	18,341	△18,341	-	-		
	-	29,293	169	29,462	(6)	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	22,057	-	-	-		
建物	347,655	-	-	-		
機械装置及び 器具備品	972,492	-	-	-		
建設仮勘定	81,923	-	-	-		
計	1,424,127	-	-	-		
減価償却累計額	△812,977	-	-	-		
差引計	611,150	△3,790	△4,492	602,868	(2)	有形固定資産
オペレーティング・ リース使用権資産	39,215	3,790	108	43,113		使用権資産
のれん	160,945	-	△38,759	122,186	(1)	のれん
無形固定資産	79,748	-	23	79,771		無形資産
繰延税金資産	34,862	-	2,344	37,206		繰延税金資産
その他の資産	17,748	△10,952	△48	6,748		その他の非流動資産
	976,897	-	△40,655	936,242		非流動資産合計
資産合計	1,943,379	-	△42,451	1,900,928		資産合計

(単位 百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入債務	216,601	67,470	-	284,071		借入金
一年以内返済予定の 長期借入債務	68,028	△68,028	-	-		
一年以内返済予定の オペレーティング・ リース債務	7,252	558	244	8,054		リース負債
仕入債務	201,825	-	-	201,825		営業債務
	-	85,705	33	85,738	(6)	その他の金融負債
未払給与賃金	87,772	△87,772	-	-		
未払費用等	113,819	△113,819	-	-		
未払税金	7,341	10,360	-	17,701		未払法人所得税
	-	10,246	-	10,246	(6)	引当金
その他の流動負債	16,267	106,200	3,281	125,748		その他の流動負債
流動負債合計	718,905	10,920	3,558	733,383		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務 (一年以内返済予定 分を除く)	140,061	△5,324	-	134,737		社債及び借入金
オペレーティング・ リース債務	28,824	5,324	47	34,195		リース負債
	-	2,939	-	2,939	(6)	その他の金融負債
未払退職年金費用	142,958	-	72	143,030		退職給付に係る負債
	-	4,691	-	4,691	(6)	引当金
繰延税金負債	38,329	-	△2,184	36,145		繰延税金負債
その他の固定負債	25,738	△18,550	△39	7,149		その他の非流動負債
固定負債合計	375,910	△10,920	△2,104	362,886		非流動負債合計
負債合計	1,094,815	-	1,454	1,096,269		負債合計
株主資本						資本
						親会社の所有者に帰属 する持分
資本金	32,641	-	-	32,641		資本金
資本剰余金	1,783	-	-	1,783		資本剰余金
利益準備金	45,254	△45,254	-	-		
その他の利益剰余金	971,140	45,254	△237,652	778,742	(7)	利益剰余金
その他の包括利益 (△損失)累計額	△190,055	-	193,764	3,709	(3)(4)	その他の資本の 構成要素
自己株式	△16,806	-	-	△16,806	(5)	自己株式
株主資本合計	843,957	-	△43,888	800,069		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	4,607	-	△17	4,590		非支配持分
純資産合計	848,564	-	△43,905	804,659		資本合計
負債及び純資産合計	1,943,379	-	△42,451	1,900,928		負債及び資本合計

前連結会計年度末（2021年3月31日）の資本に対する調整

（単位 百万円）

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	380,387	-	-	380,387		現金及び現金同等物
短期投資	65,886	△65,886	-	-		
売上債権	429,454	-	△83	429,371		営業債権
有価証券	56	△56	-	-		
	-	75,493	-	75,493	(6)	その他の金融資産
たな卸資産	288,854	-	△508	288,346		棚卸資産
未収税金	4,983	-	-	4,983		未収法人所得税
前払費用及びその他の 流動資産	63,765	△9,551	△1,924	52,290		その他の流動資産
流動資産合計	1,233,385	-	△2,515	1,230,870		流動資産合計
						非流動資産
関連会社投資	12,764	-	1,305	14,069		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	31,523	△31,523	-	-	(6)	
	-	43,531	430	43,961		その他の金融資産
有形固定資産						
土地	23,953	-	-	-		
建物	423,689	-	-	-		
機械装置及び 器具備品	1,207,552	-	-	-		
建設仮勘定	124,558	-	-	-		
計	1,779,752	-	-	-		
減価償却累計額	△995,381	-	-	-		
差引計	784,371	△3,484	△4,443	776,444	(2)	有形固定資産
オペレーティング・ リース使用权資産	42,325	3,484	△74	45,735		使用权資産
のれん	165,096	-	△39,428	125,668	(1)	のれん
無形固定資産	73,280	-	77	73,357		無形資産
繰延税金資産	41,024	-	2,993	44,017		繰延税金資産
その他の資産	17,665	△12,008	△115	5,542		その他の非流動資産
	1,168,048	-	△39,255	1,128,793		非流動資産合計
資産合計	2,401,433	-	△41,770	2,359,663		資産合計

(単位 百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入債務	192,938	134,580	-	327,518		借入金
一年以内返済予定の 長期借入債務	135,125	△135,125	-	-		
一年以内返済予定の オペレーティング・ リース債務	8,444	545	131	9,120		リース負債
仕入債務	324,373	-	-	324,373		営業債務
	-	161,930	-	161,930	(6)	その他の金融負債
未払給与賃金	118,860	△118,860	-	-		
未払費用等	205,893	△205,893	-	-		
未払税金	9,232	11,157	-	20,389		未払法人所得税
	-	13,969	-	13,969	(6)	引当金
その他の流動負債	16,611	150,685	3,728	171,024		その他の流動負債
流動負債合計	1,011,476	12,988	3,859	1,028,323		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務 (一年以内返済予定 分を除く)	155,273	△5,125	-	150,148		社債及び借入金
オペレーティング・ リース債務	29,833	5,124	79	35,036		リース負債
	-	2,966	-	2,966	(6)	その他の金融負債
未払退職年金費用	116,745	-	68	116,813		退職給付に係る負債
	-	5,200	-	5,200	(6)	引当金
繰延税金負債	52,172	-	△1,233	50,939		繰延税金負債
その他の固定負債	29,637	△21,153	67	8,551		その他の非流動負債
固定負債合計	383,660	△12,988	△1,019	369,653		非流動負債合計
負債合計	1,395,136	-	2,840	1,397,976		負債合計
株主資本						資本
資本金	32,641	-	-	32,641		親会社の所有者に帰属 する持分
資本剰余金	-	-	-	-		資本金
利益準備金	46,403	△46,403	-	-		資本剰余金
その他の利益剰余金	1,024,019	46,403	△216,802	853,620	(7)	利益剰余金
その他の包括利益 (△損失)累計額	△82,733	-	172,193	89,460	(3)(4)	その他の資本の構成 要素
自己株式	△16,792	-	-	△16,792	(5)	自己株式
株主資本合計	1,003,538	-	△44,609	958,929		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	2,759	-	△1	2,758		非支配持分
純資産合計	1,006,297	-	△44,610	961,687		資本合計
負債及び純資産合計	2,401,433	-	△41,770	2,359,663		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) のれんの減損

米国会計基準とIFRSでは、のれんの減損テストの実施単位が異なります。

米国会計基準では、レポート・ユニット（事業セグメントまたは事業セグメントより1段階下の構成単位）ごとにのれんの減損テストを実施するよう定められているのに対し、IFRSでは資金生成単位または資金生成単位グループごとに減損テストを実施するよう定められております。そのため、IFRSの減損テストの実施単位は、米国会計基準におけるレポート・ユニットよりも小さい単位となる場合があります。

IFRS移行時に、減損テストの実施単位を検討した結果、IFRS上の一部ののれんを含む資金生成単位または資金生成単位グループは、米国会計基準におけるレポート・ユニットよりも小さい単位となりました。

のれんを含む資金生成単位及び資金生成単位グループについてIFRS移行日時点で、当該時点の状況に基づいて減損テストを実施した結果、センサ応用製品セグメントに含まれるMEMSセンサ事業及び磁気応用製品セグメントに含まれるHDD用サスペンション事業において、資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を認識しました。減損損失はそれぞれ29,342百万円及び9,418百万円で、すべてののれんに配分しております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末における「のれん」が、それぞれ38,759百万円及び39,428百万円減少し、「利益剰余金」がいずれも38,759百万円減少しております。

MEMSセンサ事業、HDD用サスペンション事業における資金生成単位グループの回収可能価額の測定方法、回収可能価額及び回収可能価額の見積りに使用した主要な仮定は以下のとおりです。なお、公正価値の区分は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

回収可能価額及び回収可能価額の見積りに使用した主要な仮定

資金生成単位グループ	MEMSセンサ事業	HDD用 サスペンション事業
回収可能価額の測定方法	処分コスト控除後の公正価値 (割引キャッシュ・フロー法)	処分コスト控除後の公正価値 (割引キャッシュ・フロー法 及び類似企業比較法)
回収可能価額 (百万円)	110,757	50,954
永久成長率 (%)	2.2	1.0
キャッシュ・フローの予測期間 (年)	5	9
割引率 (%)	11.8	9.0
EBITDA倍率 (倍)	-	5.3~5.8

(2) みなし原価

一部の有形固定資産については、IFRS移行日現在の公正価値をIFRS移行日のみなし原価として使用する免除規定を適用しております。当該有形固定資産のIFRS移行日時点における米国会計基準の帳簿価額は8,155百万円であり、公正価値は4,198百万円であります。

当該免除規定を適用した結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末における「有形固定資産」がいずれも3,957百万円減少し、「利益剰余金」がいずれも3,957百万円減少しております。

(3) 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果調整後の金額でその他の包括利益累計額として認識しております。その他の包括利益累計額に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は、税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素から即時に利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。

上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末における「その他の資本の構成要素」が、それぞれ95,709百万円及び66,604百万円増加し、「利益剰余金」がそれぞれ95,893百万円及び66,840百万円減少しております。

(4) 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日における在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことができる免除規定を適用しております。当該免除規定を適用した結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末における「その他の資本の構成要素」が

れも94,369百万円増加し、「利益剰余金」がいずれも94,369百万円減少しております。

(5) 資本性金融商品

非上場株式について、米国会計基準では取得原価で計上していますが、IFRSでは公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、米国会計基準では評価損益、売却損益及び減損損失を純損益で認識しておりますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利得または損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。上記基準差異の結果、IFRS移行日及び前連結会計年度末における「その他の資本の構成要素」が、それぞれ3,691百万円及び11,961百万円増加し、「利益剰余金」がそれぞれ3,657百万円及び11,664百万円減少しております。

(6) 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの表示規定に基づき、金融資産、金融負債及び引当金を別掲しております。

(7) 利益剰余金に対する調整

(単位 百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
のれんの減損の調整	△38,759	△38,759
みなし原価の調整	△3,957	△3,957
退職後給付の調整	△95,893	△66,840
在外営業活動体の換算差額の振替	△94,369	△94,369
資本性金融商品の調整	△3,657	△11,664
その他	△1,017	△1,213
合計	△237,652	△216,802

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
売上高	1,479,008	-	-	1,479,008		売上高
売上原価	△1,044,690	△7,804	84	△1,052,410	(1) (3)	売上原価
売上総利益	434,318	△7,804	84	426,598		売上総利益
販売費及び一般管理費	△317,302	△10,965	50	△328,217	(1) (3)	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△5,481	5,222	-	△259	(3)	その他の営業費用
営業利益	111,535	145	134	111,814		営業利益
受取利息及び受取配当金	9,727	10,938	△9,241	11,424	(2) (3)	金融収益
支払利息	△3,526	△7,676	3,719	△7,483	(1) (2) (3)	金融費用
有価証券関連損益(純額)	9,030	△9,030	-	-		
関連会社利益持分	△890	-	1,305	415		持分法による投資利益
関連会社売却益(△損失)	1,093	-	-	1,093		持分法による投資の売却益
為替差益(△損失)	△1,302	1,302	-	-		
その他	△3,763	3,744	19	-		
営業外損益合計	10,369	-	-	-		
税引前当期純利益	121,904	△577	△4,064	117,263		税引前利益
法人税等						
当期分	△36,477	-	-	-		
繰延分	△6,222	-	-	-		
法人税等合計	△42,699	577	△580	△42,702		法人所得税費用
当期純利益	79,205	-	△4,644	74,561		当期利益
当社株主に帰属する 当期純利益	79,340	-	△4,659	74,681		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損失	△135	-	15	△120		非支配持分
	79,205	-	△4,644	74,561		当期利益

(単位：百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
当期純利益	79,205	-	△4,644	74,561		当期利益
その他の包括利益 －税効果調整後						その他の包括利益 (税効果考慮後) 純損益に振り替えられるこ とのない項目
有価証券未実現利益	123	-	8,384	8,507	(2)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値変動額
年金債務調整額	28,852	-	△3,626	25,226	(1)	確定給付制度の再測定
	28,975	-	4,758	33,733		合計
外貨換算調整額	78,559	-	△819	77,740		純損益に振り替えられる可 能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
	78,559	-	△819	77,740		合計
その他の包括利益合計	107,534	-	3,939	111,473		その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計
包括利益	186,739	-	△705	186,034		当期包括利益
当社株主に帰属する 包括利益	186,729		△721	186,008		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	10	-	16	26		非支配持分
	186,739	-	△705	186,034		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果調整後の金額でその他の包括利益累計額として認識しております。その他の包括利益累計額に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は、税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素から即時に利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。

上記基準差異の結果、「売上原価」が49百万円、「販売費及び一般管理費」が8百万円それぞれ増加し、「金融費用」が3,931百万円減少したことにより、「税引前利益」が3,874百万円増加しております。

(2) 資本性金融商品

米国会計基準では、資本性金融商品の評価損益、売却損益及び減損損失を純損益としておりますが、IFRSでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合及び公正価値が著しく下落した場合に利得または損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

上記基準差異の結果、「金融収益」が9,241百万円、「金融費用」が430百万円それぞれ減少したことにより、「税引前利益」が8,811百万円減少しております。

(3) 連結損益計算書の表示組替

IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

また、米国会計基準では「その他の営業費用」に表示していた減損損失を、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に振り替えております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度におけるIFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが8,041百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが70百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが8,111百万円減少しています。これは主に、米国会計基準では、オペレーティング・リース取引に係るリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分していることによるものであります。

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

	前 期 (2021.3.31)		当 期 (2022.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	110.71	129.80	122.39	136.70

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

製品区分	前第1四半期 (2020.4.1～2020.6.30)		前第2四半期 (2020.7.1～2020.9.30)		前第3四半期 (2020.10.1～2020.12.31)		前第4四半期 (2021.1.1～2021.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	33,334	10.8	38,585	10.1	41,943	10.6	44,320	11.3
インダクティブ デバイス	27,377	8.9	34,620	9.0	39,036	9.9	38,957	9.9
その他受動部品	23,646	7.6	26,234	6.9	28,471	7.2	30,603	7.8
受動部品	84,357	27.3	99,439	26.0	109,450	27.7	113,880	29.0
センサ応用製品	14,703	4.7	19,788	5.2	23,000	5.8	23,854	6.1
磁気応用製品	38,278	12.4	50,423	13.2	55,949	14.1	54,603	13.9
エネルギー応用製品	156,855	50.7	200,662	52.6	195,372	49.4	187,338	47.8
その他	15,200	4.9	11,406	3.0	11,915	3.0	12,536	3.2
合計	309,393	100.0	381,718	100.0	395,686	100.0	392,211	100.0

(単位：百万円，%)

製品区分	当第1四半期 (2021.4.1～2021.6.30)		当第2四半期 (2021.7.1～2021.9.30)		当第3四半期 (2021.10.1～2021.12.31)		当第4四半期 (2022.1.1～2022.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	47,123	11.2	49,800	10.5	50,769	10.2	50,418	9.9
インダクティブ デバイス	42,028	10.0	45,222	9.5	46,951	9.4	45,743	9.0
その他受動部品	32,032	7.7	32,312	6.8	31,770	6.3	31,030	6.1
受動部品	121,183	28.9	127,334	26.8	129,490	25.9	127,191	25.0
センサ応用製品	26,828	6.4	32,685	6.9	36,141	7.2	35,115	6.9
磁気応用製品	60,623	14.4	65,363	13.8	64,023	12.8	58,437	11.5
エネルギー応用製品	199,592	47.5	235,523	49.7	256,145	51.3	274,085	53.9
その他	11,832	2.8	13,222	2.8	13,871	2.8	13,441	2.7
合計	420,058	100.0	474,127	100.0	499,670	100.0	508,269	100.0



2022年6月24日
TDK株式会社
問合せ先：IR・SRグループ
TEL 03(6778)1055

2022年3月期 連結決算情報 [I F R S]

(単位：百万円，%)

科目	前期 (2020.4.1~2021.3.31)		当期 (2021.4.1~2022.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6
営業利益	111,814	7.6	166,775	8.8	54,961	49.2
税引前利益	117,263	7.9	172,490	9.1	55,227	47.1
親会社の所有者に帰属する当期利益	74,681	5.0	131,298	6.9	56,617	75.8
1株当たり当期利益：						
－基本		197円6銭		346円44銭		
－希薄化後		196円66銭		345円65銭		
固定資産の取得	212,196	—	291,337	—	79,141	37.3
減価償却費及び償却費	148,356	10.0	177,031	9.3	28,675	19.3
研究開発費	127,409	8.6	165,250	8.7	37,841	29.7
金融収支	4,000	—	2,995	—	△1,005	—
海外生産比率	86.2%	—	89.0%	—		
従業員数	129,284人	—	116,808人	—		

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。